

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成18年
(2006年) 12月15日
毎月3回5の日に発行

第1637号
定価1部20円

発行 全国市議会議長会
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実
http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

地方分権改革推進法が成立

平成19年4月施行の見通し

第165回臨時国会に提出されていた「地方分権改革推進法」が、11月28日の衆議院本会議を通過したのち、12月8日の参議院本会議で可決、成立した。

本会(会長 国松誠・藤沢市議会議長)をはじめとする地方六団体はこれまで、同法を早期に制定するよう強く求めてきた。

本年6月には、「地方分権

の推進に関する意見書」を内閣と国会へ提出した。本紙1620号に掲載。ほか、最近では11月27日に「地方分権改革推進全国大会」を東京・憲政記念館講堂で開き、同法の今国会での成立等を求め、関係各方面に対し要望する。本紙1636号に掲載。など、精力的に働き掛けてきた。

同法が成立したことで

今後、「地方分権改革推進計画」の策定など、第二期地方分権改革の推進が図られるほか、第二期改革後の「地方分権改革一括法(仮称)」制定に向けた第一歩を踏み出すこととなった。

同法の本則で定める項目は、第1章・総則

第2章・地方分権改革の推進に関する基本方針
第3章・地方分権改革推進計画
第4章・地方分権改革推進委員会
の各章で掲げる事項となつ



全国大会後、青木参院議員会長(中央)に要望する六団体代表。左から2人目は国松会長

ている。

「第4章」の規定に基づき、内閣府に有識者7人からなる委員会を設置。同委員会が勧告する内容を踏まえながら「第2章」に定める基本方針に基づき、「第3章」に規定する推進計画が閣議決定を経て策定されることとなる。

分権改革の確実な実現

国対委員会で要望決定

全国市議会議長会の国会対策委員会(委員長 矢沢博孝・川崎市議会議長)は12月4日、東京・全国都市会館で第100回委員会を開き、平成19年度政府予算並びに施策に関する要望を決定した。

要望には、地方行政委員会など5委員会から要望のあった、真の地方分権改革の確実な実現、「地方議会の権能強化」「地方交付税の所要総額確保等」など32項目を盛り込んでいる。これら要望事項実

また、附則によつて施行期日を政令で定める日とされているが、見通しとしては平成19年4月に施行される予定である。

なお、法案として衆議院本会議を通過するに当たり、一部修正されており、財政措置のあり方を検討する場合、「国と地方との役割分担に応じた地方税財源の充実確保等の観点から行う」ことなどが追加された。

このほか衆・参両院において、地方分権改革推進委員会委員の人選については、地方の意見を反映することなどの附帯決議が行われた。

同法の成立を受け同日、地方六団体は会長連名によるコメントを発表。全文は2面に掲載。「第二期の地方分権改革が確かな第一歩を踏み出した」と評価するとともに、今後は安倍首相の強力なリーダーシップのもと、政府一体となった地方分権推進体制の整備などを求めた。

当日は、総務省の椎川忍・大臣官房審議官が「平成19年度地方財政に関する当面の諸課題」について、同省の境勉・大臣官房企画官が「平成19年度地方税制に関する当面の諸課題」について説明した。

また同委員会は、翌日の12月5、6日の両日にわたり、地方財政委員会と合同で、「地方交付税の所要総額の確保」「固定資産税の償却資産の評価に係る現行制度の堅持」など、地方税財政対策に関する要望を掲げ、年末の政府予算編成に向け関係方面へ精力的に実行運動を展開した。2面に掲載。



あいさつする矢沢国対委員長

19年度
税制改正

地方税財政の充実を

国対・地財委が合同実行運動

本会の国会対策委員会(委員長 矢沢博孝・川崎市議会)と地方財政委員会(委

員長 山田幸典・恵那市議会議長)は12月5、6日、合同で地方税財政に関する要望運動を展開した。

現在、平成19年度税制改正で、固定資産税の償却資産の評価制度の見直しを検討されている。

この見直しは償却資産評価額の最低価額(取得価額の5%)撤廃と償却年数の短縮を行うものであるが、仮にこれが実施された場合には市町村で約4000億円の減収となる。

そこで現行制度の堅持を求め要望したほか、地方交付税の所要総額確保等についても合わせて要望した。

面談先は次のとおり。
【政府関係】 塩崎恭久・内閣官房長官 尾身幸次・財務相 冬柴鐵三・国土交通相 甘利明・経済産業相 久間章生・防衛庁長官

【自民党】 中川秀直・幹事長 丹羽雄哉・総務会長 青木幹雄・参院会長 片山虎之助・参院幹事長 町



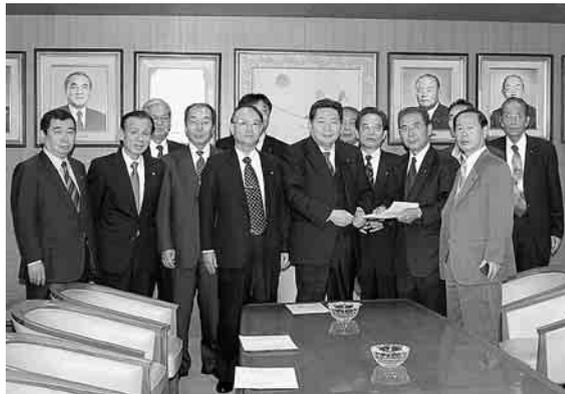
尾身財務相(正面)に要望



太田公明党代表(左)に要望

基地関係予算増額を

基地協が緊急実行運動



中川自民党幹事長(中央右)に要望

全国市議会議長会基地協議会(会長 石川和夫・福生市議会議長)の正副会長・相談役は12月7日、平成19年度基地対策関係予算の増額確保を求め、政府・与党など関係方面に対し緊急実行運動を行った。

基地関係予算については、これまで基地交付金・調整交付金、特定防衛施設周辺整備調整交付金が3年ごとに増額されてきた経緯があり、来年度がその年に当たる。しかし、政府の歳入・歳出一体改革等

村信孝・税調小委員長 武部勤・前幹事長 福田良彦・総務委員 山崎力・税調幹事
【公明党】 太田昭宏・代表 井上義久・税調会長



塩崎内閣官房長官(右)に要望

「地方分権改革推進法」成立にあたって

本日、地方分権改革推進法が成立した。地方六団体は、同法の早期制定を強く求めてきたところであり、心から歓迎する。

安倍内閣総理大臣、菅総務大臣をはじめ内閣、国会の関係各位の多大なご尽力に対し、深く感謝申し上げる。

また、11月28日の衆議院総務委員会における審議において、安倍総理から「安倍内閣において、地方分権改革は最重要課題の一つ」「法案の名称に『改革』を入れたのは、改革の意気込みを込めたもの」との答弁がなされたことは、安倍総理の地方分権改革に対する意欲を示されたものであり心強い限りである。

この安倍総理の決意に応えるべく、地方としても、襟を正し不断の自己改革に努め、国民の理解と共感を得て、真の地方分権改革に向けて前進していく覚悟である。

同法の成立により、第二期の地方分権改革が確かな第一歩を踏み出した。

今後は、安倍総理の強力なリーダーシップのもと、政府一体となった推進体制を整備するとともに、地方分権改革推進委員会の委員の選任にあたって地方の意見を反映させた上で、同委員会を早期に発足させることを強く望む。

その上で、真の地方分権改革を実現するため、地方と十分に協議しながら、国と地方の役割分担の見直し、国から地方への権限及び税財源のさらなる移譲、国と地方の二重行政の解消による行政の簡素化などの改革を一体的に進められることを強く期待する。

平成18年12月8日

地方六団体

第1回「藤沢宿・遊行の盆」を催す

藤沢市(神奈川県)

江戸時代、江戸・日本橋から京都・三条大橋までを結んだ東海道五十三次第6番目の宿場町として栄えた藤沢宿。この地は、鎌倉時代末期におこり、一遍上人を開祖とする時宗の総本山「遊行寺」の門前町としても栄えてきました。

そこで藤沢市では、「踊り念仏」が盆踊りのルーツ」とする観念に立ち、全国の有名な盆踊りや念仏踊りを集めたイベントとして、第1回「藤沢宿・遊行の盆」を本年7月22日、23日の両日にわたり開催しました。

この一遍上人は、時宗の開祖としてのほか、「踊り念仏」を用いて布教などを行ったことで知られる人物でもあります。上人は、太鼓や鉦(かね)などを打ち鳴らし、踊りながら念仏や和讃を唱え、全国を巡り歩きました。

初日である22日は、遊行寺を会場として4部構成で開催。まず第1部では、「盆踊りのルーツを探る」と題したシンポジウムを開き、盆踊り等の歴史や見所などについてパネルディスカッションを行い、来場者ともども踊りに対

政 市 ニュース



藤沢市の新しい創作踊りを披露

たほか、日本の民族楽器の1つである「ささら」を用いる「ささら踊り」の披露が行われました。

第3部「藤沢市の新しい創作踊り」では、「踊り念仏」をモチーフとし、作詞・作曲・振り付けなどを新たに組み入れた踊りが披露され、観客と一緒に盛り上がりました。

第4部「全国の盆踊り」では、富山県の「越



秋田県の西馬音内盆踊りのもよう

中おわら、秋田県の「西馬音内盆踊り」を招き、観覧しました。

2日目は、会場を藤沢市秩父宮記念体育館に移し、3部構成にて開催。初日に行われた第2部から第4部までのプロگرامが再度披露され、来場者を楽しませました。

今回のイベントは、応募者多数のため抽選を実施するほどの盛況ぶり。両日を合わせ、約4700人の市民らが観覧する成果を収めました。

同市では来年7月下旬に、第2回のイベントを開催する予定としています。

(本紙取材、写真・藤沢市提供)

行事予定

12月19日 全国高速自動車道市議会協議会Ⅱ会長実行運動(午後1時、全国都市会館)

12月22日 国会対策委員会Ⅱ正副委員長会議(午後3時、八戸市)

国保全国大会で決議

医療保険制度一本化など 国保全国大会で決議

本市(会長Ⅱ国松誠・藤沢市議会議長)をはじめとする地方六団体や国民健康保険中央会など関係9団体は11月30日、東京・日比谷公会堂で「国保制度改善強化全国大会」を開催した。

当日は、国民健康保険の関



大会決議を発表する立協社文委員長

係者約2000人が参集。本会からは、代表して立脇通也・社会文教委員長(松江市議会議長)が出席し、大会議長団に選出された。

国民健康保険制度は、被保険者の高齢化・負担能力の低下により、収支両面にわたる構造的課題を抱えている。市町村では、一般会計から国保特別会計への多額の繰入れを余儀なくされ、それも限界の域に達している。

そこで大会では、同制度が抱える諸問題の解決を目指し、決議を採択。主催者を代表し、本会の立脇委員長が、医療保険制度の一本化、後期高齢者の特性に配慮した報酬体系の確立、医師や保健師等の人材確保 など8項目からなる決議を発表し、満場一致で採択された。

1月17日 建設運輸委員会Ⅱ正副委員長会議(午後3時、室戸市)

1月18日 全国市議会議長会基地協議会Ⅱ正副会長・監事・相談役会(午後3時半、日本都市センター会館)

1月25日 全国市議会議長会Ⅱ正副会長会議(午後4

時、熊本市)

1月25日・26日 全国市議会議長会Ⅱ全国市議会事務局職員研修会(午後1時半、午前10時、砂防会館)

1月31日 全国自治体病院経営都市議会協議会Ⅱ正副会長・監事・相談役会議(午後3時、ルポール麹町)